



Our Precision, Your Advantage

第103期 中間報告書

2024年4月1日～9月30日



カヤバ株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

当社第103期の中間報告書をお手許にお届けする
にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長執行役員
兼CEO

川瀬 正裕



業績の概況

当中間期（2024年4月1日～2024年9月30日）
における世界経済は、欧米での利下げが個人消費や
設備投資等を下支えするものの、中国経済の鈍化、
地政学リスクの一層の高まりもあり、先行きの不透
明感は続いております。また、我が国経済は、実質
賃金の拡大により個人消費に持ち直しの兆しがみら
れるものの、設備投資は弱含みであり、一進一退の
状況が続いています。

当社グループにおきましては、一部自動車メー
カーに対する出荷停止措置、中国市場を中心とした
建設機械需要の減少等が影響し、売上高は2,135億
円と前中間期に比べ44億円の減収となりました。

営業利益につきましては83億円（前中間期営業
利益111億円）、親会社の所有者に帰属する中間利
益につきましては、52億円（前中間期親会社の所
有者に帰属する中間利益82億円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(a) AC事業

当セグメントは、四輪車用油圧緩衝器、二輪車用
油圧緩衝器、四輪車用油圧機器とその他製品から構
成されております。四輪車用油圧緩衝器は、国内自
動車生産台数が減少したものの、欧米でのOEM製
品の販売や東欧・中東市販市場での需要増加、円安
による為替影響等により、売上高は1,085億円と前
中間期に比べ5.1%の増収となりました。二輪車用
油圧緩衝器は、国内や欧州での販売減少があったも
の、インド市場での需要増加により、売上高は
212億円と前中間期に比べ3.2%の増収となりまし
た。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,480億円
と前中間期に比べ3.6%の増収となり、セグメント
利益は79億円と前中間期に比べ19億円の増益とな
りました。

(b) HC事業

当セグメントは、産業用油圧機器、システム製
品、その他製品から構成されております。建設機械
向けを主とする産業用油圧機器は、建設機械の中国

市場での大幅な需要減少の継続に加え、欧米での需要低迷により、売上高は544億円と前中間期に比べ15.3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は582億円と前中間期に比べ14.3%の減収となり、セグメント利益は8億円と前中間期に比べ19億円の減益となりました。

(c) 航空機器事業

当セグメントは、航空機器用油圧機器から構成されています。当セグメントは、販売製品の構成が変動したことに伴い、売上高は15億円と前中間期に比べ25.5%の減収となりましたが、セグメント損失は6億円（前中間期セグメント損失12億円）となりました。

(d) 特装車両事業及びその他

当セグメントは、特装車両等から構成されており

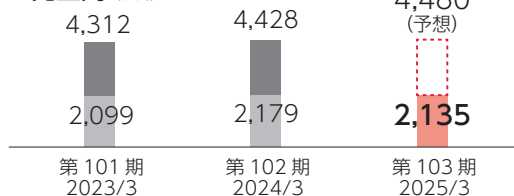
ます。コンクリートミキサ車を主とする特装車両において、南アジアでの需要増加により、当セグメントの売上高は59億円と前中間期に比べ11.4%の増収となり、セグメント利益は6億円と前中間期に比べ2億円の増益となりました。

配当につきましては、当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、連結配当性向30%以上を目指しております。

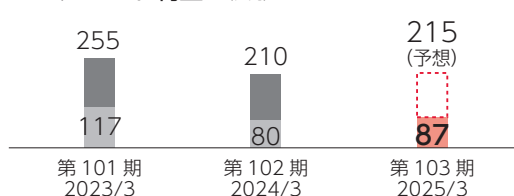
当期の中間配当につきましては、配当方針並びに当期の業績を勘案し、普通株式1株当たり100円とすることといたしました。また、期末配当予想につきましては、普通株式1株当たり50円といたしました。なお、当社は2024年12月3日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。株式分割を反映しない場合の期末配当予想は普通株式1株当たり100円となります。

連結業績ハイライト

■ 売上高 (億円)

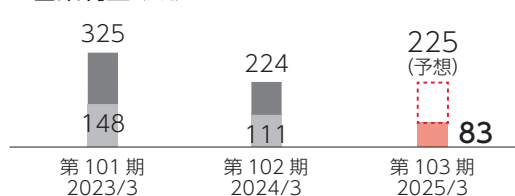


■ セグメント利益※ (億円)

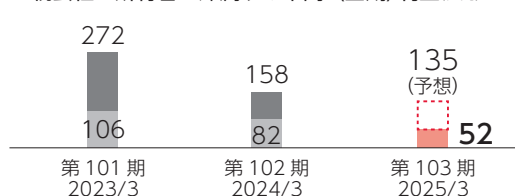


※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

■ 営業利益 (億円)



■ 親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (億円)



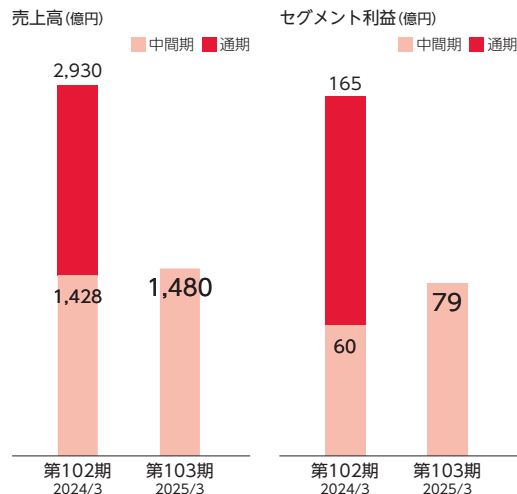
セグメント別の業績

Ⅰ AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業

売上高 ➡ **1,480** 億円

事業内容

ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック、鉄道車両用オイルダンパ

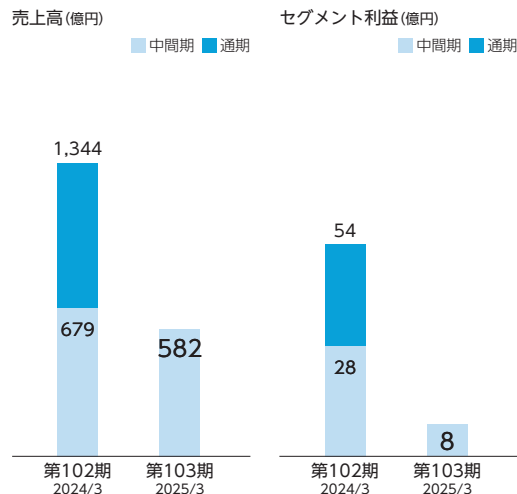


Ⅱ HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業

売上高 ➡ **582** 億円

事業内容

シリンダ、バルブ、ポンプ、モータ、衝突用緩衝器、舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器

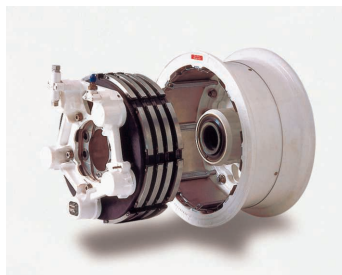


I 航空機器事業

売上高 **15** 億円

事業内容

航空機用離着陸装置、操舵装置、制御装置、緊急装置

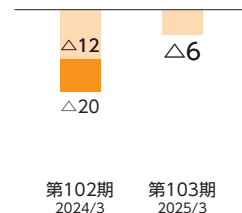
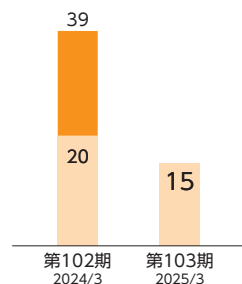


売上高(億円)

■ 中間期 ■ 通期

セグメント利益(△は損失)(億円)

■ 中間期 ■ 通期



I 特装車両事業及びその他

売上高 **59** 億円

事業内容

コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車等

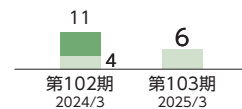
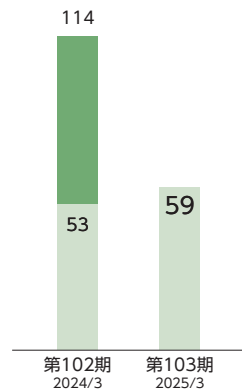


売上高(億円)

■ 中間期 ■ 通期

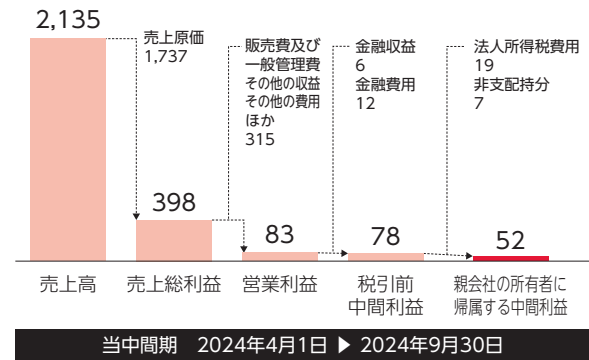
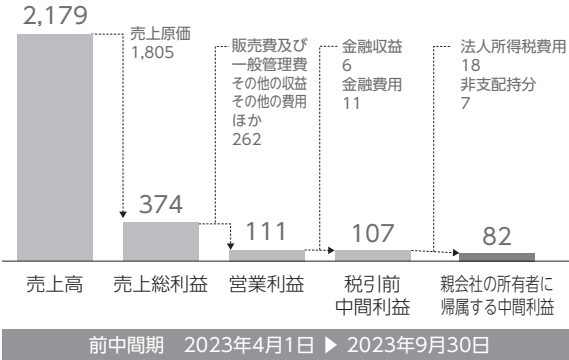
セグメント利益(億円)

■ 中間期 ■ 通期

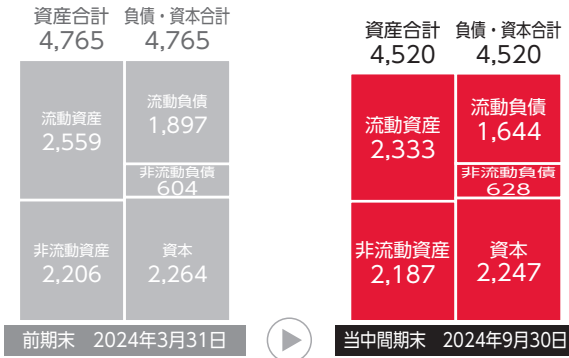


連結財務情報

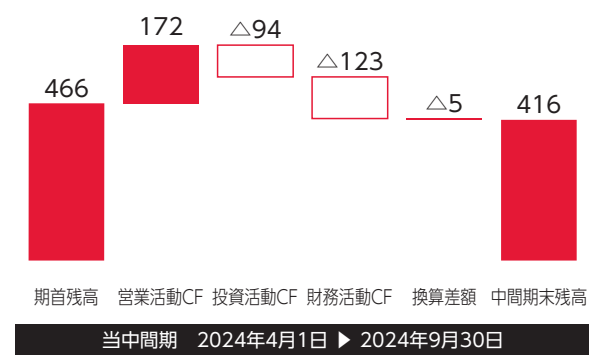
■ 連結損益計算書の概要 (億円)



■ 連結財政状態計算書の概要 (億円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (億円)



POINT

売上高

四輪車用油圧緩衝器の東欧・中東地域における市販製品の需要増加や、為替円安効果があるものの、国内自動車向けOEM製品の販売減少や、建設機械の需要低迷の影響により、前中間期と比べ連結売上高は減収となりました。

営業利益

米国・メキシコの生産性改善等によりセグメント利益は増益となりました。一方、債権債務の為替換算において、前中間期は円安により為替差益が発生しておりましたが、当中間期は期末に為替レートが円高に推移したことにより為替差損が発生したため、営業利益は前中間期と比べ減益となりました。

資本

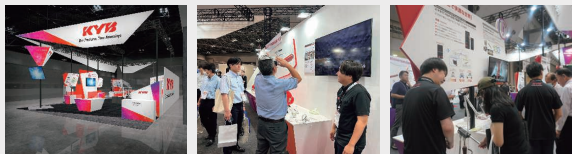
親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により利益剰余金が増加したものの、当中間期末に為替レートが円高に推移したことによる在外営業活動体の為替換算差額の減少や、投資有価証券の評価差額金減少により、前期末と比べ資本は減少しました。

トピックス&製品紹介

IFPEX2024

(油圧・空気圧・水圧国際見本市) 出展

“油圧の「DNA」で、新たな「うれしさ」を未来へ”をコンセプトとして、IFPEX2024（2024年9月18日～20日）に出展しました。開発中の電動化・センシング技術を含めた製品を展示し、今後の社会への貢献やお客様への価値創造で未来に「うれしさ」を提案し、当社の技術をアピール。多くの方にご来場いただき、大盛況の中、幕を閉じました。



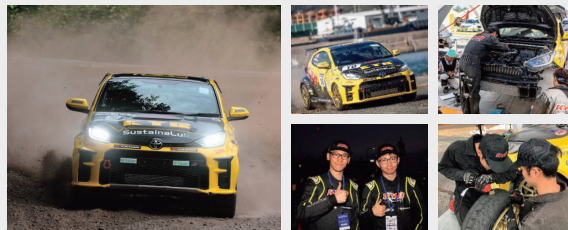
キャンピングカー 2025年受注開始

東京オートサロン（2024年1月）でキャンピングカーの販売開始を発表後、内装、足回りなど車両の開発を進め、2025年1月、同サロンを皮切りに受注を開始します。ベースはFIAT社のDUCATOを使用し、キャンピングカー特有の重心が高く、走行が不安定な課題を、当社が得意とするサスペンション技術で解決し、安定した乗り心地と快適な居住空間を提供します。



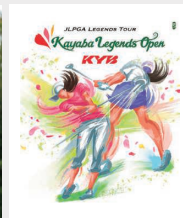
全日本ラリー選手権2024年シーズン

2022年10月のチーム発足から2度目の全日本ラリー選手権。今シーズンから日本最高峰のJN-1クラスへ、社内公募でドライバーとナビゲーターの2名を迎え、オールカヤバで挑戦。Rally三河湾（3月）から始まり、途中リタイアなどの厳しいレースもありましたが6位入賞を2度果たすなど、次へつながる大変充実したシーズンでした。1年間応援してくださった皆様、誠にありがとうございました。2025年シーズンも、熱い応援をよろしく願います。



カヤバレジェンズオープン開催

JLPGAレジェンズツアー「カヤバレジェンズオープン」（2024年10月25日～26日）を開催しました。本大会は、生涯スポーツとしてゴルフの普及、社会貢献活動を目的としたシニアツアーであり、総勢108名の選手が参加され、熱戦を繰り広げました。また、可児市に後援となって頂き、近隣小学校を招待して社会科見学などの地域貢献も図りました。本大会を通じてこれからも近隣地域へ貢献してまいります。



優勝トロフィーを掲げる久保 樹乃プロと島袋 美幸プロ

二輪車用スウィングバルブの開発

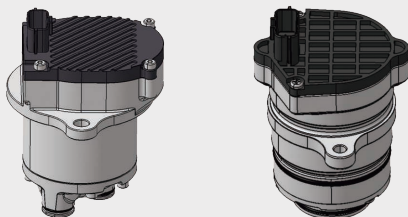
四輪車用で採用が進んでいるスウィングバルブを二輪車用でも開発しました。2025年に発売開始のヤマハ発動機様が誇る次世代スーパースポーツYZF-R9での搭載が決定しました。スポーツモデルに多く採用される減衰力調整機構と、スウィングバルブの特徴的な微低速域での減衰力発生機構を組み合わせ、マシンを手足のように扱うことができます。カヤバはこれからも二輪車で走る楽しさを提供してまいります。



電子制御技術を活かした電動オイルポンプ

車両の電動化に伴い様々な用途に使用可能な冷却／潤滑用と油圧源用の2種類の小型高効率の電動ポンプを開発しました。どちらもモータとポンプの組合せを最適化し、消費電力を抑制した高効率電動ポンプです。

- ・冷却／潤滑用は低騒音化した内接ギヤポンプを搭載し、極低温でも低消費電力での駆動を実現しました。
- ・油圧源用は電動駆動に最適化した小型／高効率／低騒音なベーンポンプを搭載し小型と高出力の両立を実現しました。

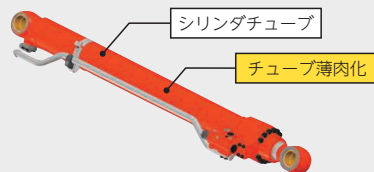


油圧シリンダ

令和6年度中部地方発明表彰「文部科学大臣賞」受賞

建設機械用の油圧シリンダ（KCH-8）に適用している特許の発明者4名が、令和6年度中部地方発明表彰において、最高位となる「文部科学大臣賞」を受賞し、併せて実施企業代表として社長が「実施功績賞」を受賞しました。

この特許技術は、溶接個所の形状を工夫することによりシリンダチューブの薄肉化を可能とし、使用素材の低減・製品質量の軽量化により、コストダウンと環境保護に貢献しています。



搭乗型ロボットプロジェクトへの協賛参画

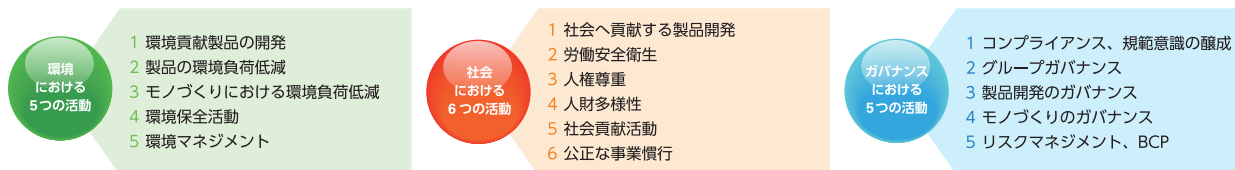
“ロボットのコクピットに座り操縦体験ができる”プロジェクトに、当社は電動油圧シリンダのMMP（ミニモーションパッケージ）を提供しました。今なお人気を誇るアニメ作品とのコラボという話題性もあって、幅広い層にカヤバを知ってもらう良い機会となりました。これからも広い事業領域を活かして様々な場でアピールすることで、リクルートをはじめとした認知度向上に努めてまいります。



ESGへの取り組み

カヤバグループでは、経営理念に「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するカヤバグループ」と掲げ、ESG経営を方針策定の基盤とし、環境や社会の問題解決に向けた活動を実践しています。持続可能な社会の実現に貢献していくため、ESG活動骨子を制定し活動を推進しています。

ESG活動骨子



気候変動への対応

カヤバグループは2050年カーボンニュートラル達成を目標として、温室効果ガス排出量削減の活動、製品の環境負荷物質低減するための対策、CO₂低排出・省エネルギー製品の開発を行っています。気候変動に関するリスクとその影響から見えるビジネス機会に関しては、受注

減や工場操業の停止する事態が重大な財務的影響と定義し、発生の可能性、影響の大きさ、質的影響で分類し、インパクトの大きさと範囲を定義しています。シナリオ分析により影響度を評価し、事業戦略や中期経営計画に反映させています。

ガバナンス

持続可能な社会に関わるESGへの取り組みを強力に推進する必要があることから、会社全体を取りまとめる組織としてサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する取り組みを討議しています。

サステナビリティ委員会で討議された事項は取締役会に上申・報告されるとともに、各種実務委員会や機能部門と連携し、方針や活動の立案、各部門の活動支援・フォローアップに努めています。また、気候変動に関するリスクや機会の抽出、対応策については事業ESGワーキングチームで検討を実施し、サステナビリティ委員会へ報告をしています。

なお、個別のサステナビリティテーマについては、各専門部会などから取り組むべき課題や活動計画などの審議を主管部門（各機能部門、各事業／工場）が受け、関係部門と連携して活動を推進しています。

また、気候変動や環境保全に関連して業績に影響を与える事項は、機能部門および事業部門が業務執行状況を報告する「経営報告会」や、安全・環境部による「環境安全監査」等においても監視を行っています。

戦略

カヤバグループはESG経営を方針策定の基盤とし、環境への対応はもちろんのこと、リスクと機会を企業価値向上へとつなげ、持続可能な社会に貢献する製品開発を推進しています。

カーボンニュートラルを目指すCO₂排出量目標の達成に向けては、経営企画本部内のESG推進部とCN推進室が中心となりグローバル全拠点に向けて重点施策2024による省エネ活動の推進と再エネ導入の推進を図っています。

リスク管理

気候変動に関するリスクについては、気候変動課題への対応を推進するチームである事業ESGワーキングチームでTCFDの推奨するシナリオ分析を活用して検討します。その後サステナビリティ委員会で討議して取締役会へ報告しています。

会社全般のリスクへの対応については、取締役会の下部組織であるリスク管理委員会において、対策を講じる必要のある重点リスクと責任部署を決定し、各責任部署がリスク管理活動を行い、四半期毎に取締役会へ報告しています。

指標と目標

カヤバおよび連結子会社の生産拠点において、気候変動に関する指標の目標および実績は、次のとおりです。

指標	目標		2023年度(実績)	
	年度	目標値	実績	評価
CO ₂ 総排出量 (Scope 1・2)	2023年度	218,951 tCO ₂	211,731 tCO ₂	達成
	2030年度	138,578 tCO ₂		(取組中)
	2050年度	0 tCO ₂ カーボンニュートラル		(取組中)
再生可能エネルギー導入率	2025年度	15%	12.9%	(取組中)

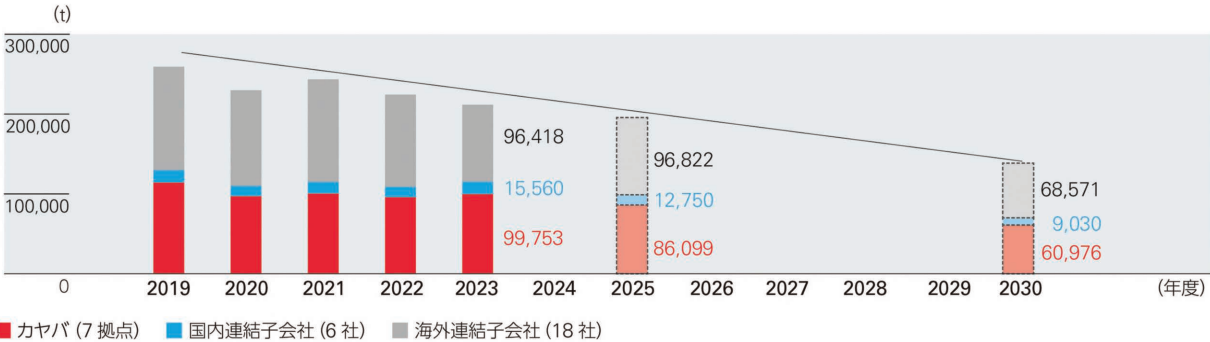
カーボンニュートラルへの活動

カーボンニュートラルを目指すCO₂排出量目標の達成に向け、CN推進室が中心となって生産拠点、事務所や販売会社を含めたグループ全拠点における活動推進を図っています。日ごろの省エネ活動事例を提示し確実な実行フォローや、老朽化設備の棚卸による更新計画の立案などをサポート、さらには、将来的な電力調達を見据えた再生可能エネルギーの導入検討を通して、各拠点や拠点国の事情に応じたアクションプラン作成を推進しています。アクションプランに関してはCN・省エネ専門部会を毎月開催し、拠点課題や活動状況を部会メンバー間で共有することで自拠点プランなどを見直すきっかけづくりを行うなど、グループ全体でカーボンニュートラルに向けた移行計画を明らかにし活動しています。



カヤバブルーレポート2024を 発行しました。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.kyb.co.jp/company/csr/rep_2024.html



会社の概要

(2024年9月30日現在)

会社名	カヤバ株式会社
本社	〒105-5128 東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービルディング南館28階 TEL：03-3435-3511 FAX：03-3436-6759
URL	https://www.kyb.co.jp/
創立	1935年3月10日
資本金	276億4,760万円
従業員数	13,505名（連結）

役員

(2024年9月30日現在)

代表取締役会長	大 野 雅 生
代表取締役社長執行役員 兼 CEO	川 瀬 正 裕
取締役副社長執行役員兼CFO	齋 藤 考
取締役（社外）	塩 澤 修 平
取締役（社外）	坂 田 政 一
取締役（社外）	須 永 明 美
取締役（社外）	鶴 田 千 寿 子
常勤監査役	國 原 修
常勤監査役（社外）	田 中 順 一
常勤監査役（社外）	相 楽 昌 彦
常勤監査役	根 本 一 雄
監査役（社外）	渡 辺 淳 子

株式の状況

(2024年9月30日現在)

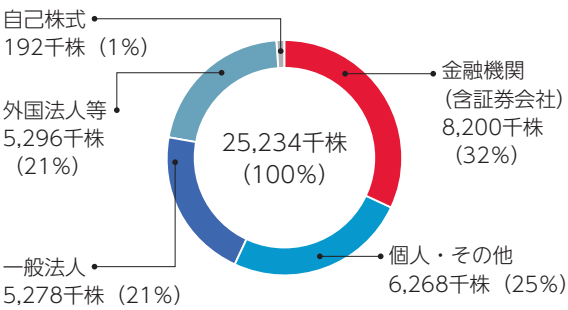
発行可能株式総数	57,300,000株
発行済株式の総数	普通株式 25,234,331株 A種優先株式 125株
株主数	普通株式 12,484名 A種優先株式 8名

大株主（所有株式数別／普通株式 [A種優先株式]）

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	2,820,400	11.3
トヨタ自動車株式会社	1,469,417	5.9
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,233,700	4.9
カヤバ協力会社持株会	1,055,000	4.2
明治安田生命保険相互会社	1,004,650 [15]	4.0
日立建機株式会社	892,000	3.6
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	611,500	2.4
株式会社大垣共立銀行	591,433 [10]	2.4
カヤバ従業員持株会	533,965	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	509,044	2.0

（注）持株比率は自己株式（191,626株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布（普通株式）



人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献する

品質とともにESGをベースとした経営を推進し、経営基盤の強化を通じた中長期的な企業価値の向上を目指します。持続可能な未来社会の実現に貢献できるよう、環境や社会の問題解決に向けた活動を推進してまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月下旬	
基準日	3月31日　そのほか必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日	
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部	
証券会社等に口座をお持ちの場合		証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル　0120-288-324 (土・日・祝休日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行　本店および全国各支店 * トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行　本店および全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。
公告方法	電子公告（ https://www.kyb.co.jp/ ） ただし、電子公告による公告をすることができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によります。	
上場金融商品取引所	東京証券取引所	

